



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 シチズン時計株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7762 URL http://citizen.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸倉 敏夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 広報IR室担当 (氏名) 古川 敏之 TEL 042-468-4934
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	154,832	△11.2	10,729	△28.4	8,309	△47.1	5,272	△48.4
28年3月期第2四半期	174,278	11.7	14,988	20.9	15,699	13.2	10,226	3.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △7,117百万円 (-%) 28年3月期第2四半期 5,457百万円 (△68.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	16.56	—
28年3月期第2四半期	31.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	376,536	227,312	57.9	685.13
28年3月期	406,462	237,469	56.0	715.38

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 218,072百万円 28年3月期 227,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00
29年3月期	—	8.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	319,000	△8.4	21,500	△29.4	19,500	△36.3	12,500	△5.3	39.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	330,353,809株	28年3月期	330,353,809株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	12,062,308株	28年3月期	12,060,890株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	318,292,337株	28年3月期2Q	320,654,477株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、年初以来続いている円高、株安、インバウンド需要の減少などの影響により、個人消費の伸び悩みが続いております。米国経済は、穏やかな景気拡大が続いているものの、11月の大統領選挙やFRBの利上げの可能性も含めて今後の見通しが不透明な状況となっております。欧州経済は、ドイツを中心に個人消費は堅調に推移しましたが、英国のEU離脱問題に伴う先行き不透明感が高まりました。アジア経済は、中国及びアセアン地域の景気低迷が継続していることにより、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高1,548億円(前年同期比11.2%減)、営業利益107億円(前年同期比28.4%減)と、減収減益となりました。また、急激な円高が進行したことで為替差損が発生したこと等により、経常利益は83億円(前年同期比47.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は52億円(前年同期比48.4%減)となりました。

(時計事業)

ウォッチ販売のうち、“CITIZEN”ブランドの国内市場は、コレクションの拡充、販促企画や宣伝広告の成果により、GPS衛星電波時計のシェアが拡大しました。しかしながら、インバウンド需要の落ち込み等によって、足元の時計需要が伸び悩んでおり、国内市場全体では減収となりました。

海外市場は、円高の影響による売上減少が大きく影響した結果、全体として減収となりました。北米市場は、先行き不透明な米国大統領選の影響もあり、消費活動が停滞しており、多くの流通で在庫調整による買い控えが広がり、販売は伸び悩みました。欧州市場は、英国のEU離脱問題の影響が懸念されるものの、GPS衛星電波時計をはじめとする高単価商品の販売拡大により、ドイツ・イタリアを中心に、売上を伸ばしました。アジア市場は、中国国内の販売が下げ止まったことに加え、旅行客が増加している韓国やタイ等で販売が堅調に推移している一方で、中国人旅行客の消費が大きく減少している香港では販売が低迷しております。

“BULOVA”ブランドは、主力の北米市場で流通による在庫調整が続いているものの、新製品の復刻版「Moon Watch」や世界初のカーブクロノムーブメントを搭載した「CURV」が好評であることに加え、新規流通の開拓により、販売が拡大しましたが、円高の影響による売上減少により、減収となりました。

“Q&Q”ブランドは、東欧や中東の一部地域で販売を拡大させたものの、通貨下落や経済不振により、各地域の販売が伸び悩んだことにより、減収となりました。

“FREDERIQUE CONSTANT”ブランドは、本年7月に買収が完了し、欧州を中心に当社の売上拡大に貢献しております。

ムーブメント販売は、円高の進行、一部顧客ブランドの時計需要の低迷、商品ミックスの変化による単価下落といった複数の要因により、厳しい状況が続いており、減収となりました。

営業利益においては、売上の減少と円高の影響により、大幅な減益となりました。

以上の結果、時計事業全体では、売上高は776億円(前年同期比12.7%減)、営業利益は65億円(前年同期比35.3%減)と、減収減益となりました。

(工作機械事業)

国内市場は、「ものづくり補助金」効果が後押しし、比較的高い受注水準で推移したものの、世界経済の先行き懸念などから一部の顧客に設備投資を控える動きがあり、減収となりました。

米州市場は、医療関連向けが好調だったものの、他の業種においては受注が伸び悩み、減収となりました。

欧州市場は、主要販売先であるドイツでは好調を維持しているものの、英国のEU離脱問題等による先行き不透明感から欧州の製造業全体に停滞感が広がっており、減収となりました。

アジア市場は、右肩上がりの回復とはなっていないものの、徐々に底打ち感も現れており、また、東アジアで主にパソコン部品関連向けの販売が大きく寄与した結果、大幅な増収となりました。

営業利益においては、前年並みの売上を維持したことに加え、アジア向けの販売台数が大きく伸びたことなどによる工場稼働率の上昇が寄与した結果、増益となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では、売上高は250億円(前年同期比1.2%減)、営業利益は34億円(前年同期比1.9%増)と、減収増益となりました。

(デバイス事業)

精密加工部品のうち、自動車部品は、日米の新車販売台数は伸び悩んでいるものの、国内・海外ともに順調に新規受注を伸ばしております。スマートフォン向けスイッチは、技術優位性を確保できており、中国顧客を中心に売上が拡大しました。一方、昨年からはじめていた応用製品は需要が一巡したことで販売を落としており、精密加工部品全体では減収となりました。

オプトデバイスのうち、チップLEDは、照明用途における価格面・性能面での競争が激化しているものの、世界的な省エネマインドの高まりにより、引き続き市場が拡大する中、日本・欧州・アジアで順調に販売を拡大しました。照明以外の用途においては、車載向け及びゲーム機向けの販売が堅調に推移しました。また、ユニット品においては、昨

年投入した車載向けバックライトの売上が拡大している一方で、スマートフォン向け製品の販売が減少しております。オプトデバイス全体では、円高の影響等により、減収となりました。

その他部品のうち、主要製品である水晶デバイス・強誘電性液晶マイクロディスプレイはともに、低調な販売状況が継続しておりますが、その他部品全体では前年並みの実績となりました。

営業利益においては、主要製品の販売は堅調であるものの、売上の減少及び円高の影響により、減益となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、売上高は362億円（前年同期比14.0%減）、営業利益は21億円（前年同期比39.2%減）と、減収減益となりました。

（電子機器事業）

情報機器は、中国の徴税システム変更に伴う需要増により大型プリンターの販売が好調に推移したものの、POSプリンター及びラベルプリンターはアジア市場以外の販売が落ち込んだ結果、情報機器全体では減収となりました。

健康機器は、国内市場では血圧計及び体温計の販売が好調に推移したものの、アジア市場及び中東市場の販売低迷を受け、健康機器全体では減収となりました。

営業利益においては、売上は減少しているものの、費用削減を進め、収益性の改善に努めた結果、増益となりました。

以上の結果、電子機器事業全体では、売上高は112億円（前年同期比7.1%減）、営業利益は2億円（前年同期比148.4%増）と、減収増益となりました。

（その他の事業）

主要事業である宝飾製品は、消費者の購買意欲の低迷が続いております。さらに、球機用機器事業における事業撤退に向けた販売縮小の影響もあり、その他の事業全体で減収となりました。

営業利益においては、赤字が継続していた球機用機器事業の縮小により、その他の事業全体で黒字化しました。

以上の結果、その他の事業全体では、売上高は45億円（前年同期比19.6%減）、営業利益は1億円（前年同期は2億円の営業損失）と、減収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ299億円減少し3,765億円となりました。資産の内、流動資産は、現金及び預金が288億円、受取手形及び売掛金が62億円減少したこと等により、405億円の減少となりました。固定資産につきましては、のれんが62億円、建設仮勘定が14億円、機械装置及び運搬具が9億円増加したこと等により、106億円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、短期借入金が130億円、事業再編整理損失引当金(短期)が27億円、未払法人税等が14億円減少したこと等により197億円減少し、1,492億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が25億円増加した一方、為替換算調整勘定が125億円減少したこと等により、101億円減少し2,273億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年8月12日の「平成29年3月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主に定率法を採用する一方、海外連結子会社では定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社において定額法に変更しております。

当社は、平成25年2月に、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画「シチズングローバルプラン2018」を策定して、構造改革による工場の再編を実施してまいりました。その結果、今後は設備の長期安定的な稼働が見込まれるため、減価償却方法として定額法を採用することがより当社の実態を適切に反映できると判断いたしました。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益が1,112百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,122百万円増加しております。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,371	70,552
受取手形及び売掛金	63,061	56,772
電子記録債権	855	759
商品及び製品	53,328	52,938
仕掛品	18,736	17,881
原材料及び貯蔵品	17,099	17,408
未収消費税等	2,755	2,114
繰延税金資産	8,609	6,131
その他	8,034	6,497
貸倒引当金	△1,301	△1,045
流動資産合計	270,551	230,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,113	34,529
機械装置及び運搬具(純額)	21,023	21,978
工具、器具及び備品(純額)	5,657	5,981
土地	10,904	10,908
リース資産(純額)	1,175	1,265
建設仮勘定	5,570	7,036
有形固定資産合計	78,443	81,698
無形固定資産		
のれん	2,097	8,301
ソフトウェア	2,462	2,749
リース資産	14	11
その他	1,953	1,460
無形固定資産合計	6,529	12,523
投資その他の資産		
投資有価証券	40,366	41,028
長期貸付金	1,130	1,080
繰延税金資産	5,886	6,722
その他	5,594	3,800
貸倒引当金	△1,901	△192
投資損失引当金	△138	△138
投資その他の資産合計	50,938	52,302
固定資産合計	135,911	146,524
資産合計	406,462	376,536

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,589	21,904
電子記録債務	13,564	14,403
設備関係支払手形	376	433
営業外電子記録債務	885	1,426
短期借入金	17,444	4,379
未払法人税等	3,679	2,244
繰延税金負債	120	4
未払費用	14,655	13,269
賞与引当金	6,335	6,013
役員賞与引当金	162	—
製品保証引当金	1,011	966
環境対策引当金	11	—
事業再編整理損失引当金	4,369	1,647
その他	9,697	5,099
流動負債合計	91,901	71,793
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	30,000	30,365
繰延税金負債	2,067	1,509
債務保証損失引当金	28	28
環境対策引当金	65	65
事業再編整理損失引当金	1,663	1,653
退職給付に係る負債	21,139	21,301
資産除去債務	97	95
その他	2,031	2,412
固定負債合計	77,091	77,430
負債合計	168,993	149,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	33,969	34,074
利益剰余金	159,684	162,251
自己株式	△10,400	△10,401
株主資本合計	215,903	218,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,413	7,490
為替換算調整勘定	5,756	△6,788
退職給付に係る調整累計額	△1,372	△1,204
その他の包括利益累計額合計	11,797	△501
非支配株主持分	9,768	9,240
純資産合計	237,469	227,312
負債純資産合計	406,462	376,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	174,278	154,832
売上原価	108,363	95,932
売上総利益	65,914	58,899
販売費及び一般管理費	50,925	48,170
営業利益	14,988	10,729
営業外収益		
受取利息	171	141
受取配当金	450	441
持分法による投資利益	339	184
その他	596	308
営業外収益合計	1,557	1,076
営業外費用		
支払利息	232	222
為替差損	370	2,838
その他	244	435
営業外費用合計	846	3,496
経常利益	15,699	8,309
特別利益		
投資有価証券売却益	188	809
固定資産売却益	284	53
その他	31	168
特別利益合計	504	1,032
特別損失		
固定資産除却損	135	54
固定資産売却損	4	40
減損損失	2	15
事業再編整理損	—	1,229
その他	66	70
特別損失合計	208	1,410
税金等調整前四半期純利益	15,995	7,930
法人税等	5,426	2,522
四半期純利益	10,569	5,408
非支配株主に帰属する四半期純利益	342	136
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,226	5,272

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	10,569	5,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,503	77
為替換算調整勘定	△2,374	△12,527
退職給付に係る調整額	△2	171
持分法適用会社に対する持分相当額	△231	△247
その他の包括利益合計	△5,111	△12,526
四半期包括利益	5,457	△7,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,124	△7,418
非支配株主に係る四半期包括利益	333	300

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,995	7,930
減価償却費	7,232	5,856
のれん償却額	569	711
引当金の増減額(△は減少)	△1,049	△5,247
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	316	474
受取利息及び受取配当金	△621	△582
支払利息	232	222
投資有価証券売却損益(△は益)	△188	△809
固定資産売却損益(△は益)	△279	△12
固定資産除却損	135	52
売上債権の増減額(△は増加)	△3,933	3,768
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,138	△1,340
仕入債務の増減額(△は減少)	4,253	3,284
その他	2,036	2,251
小計	18,560	16,559
利息及び配当金の受取額	617	580
利息の支払額	△224	△233
法人税等の支払額	△7,846	△2,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,107	14,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,017	△1,501
投資有価証券の売却による収入	479	1,360
有形固定資産の取得による支出	△9,657	△11,802
有形固定資産の売却による収入	1,121	764
無形固定資産の取得による支出	△562	△648
貸付けによる支出	△6	△7
貸付金の回収による収入	51	52
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△12,198
その他	△240	2,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,832	△21,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	800	△13,432
長期借入金の返済による支出	—	△7
配当金の支払額	△2,591	△2,705
非支配株主への配当金の支払額	△210	△324
自己株式の取得による支出	△5,003	△0
その他	86	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,918	△16,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	△853	△4,331
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,497	△27,747
現金及び現金同等物の期首残高	105,276	95,042
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	94,799	67,295

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への 売上高	88,964	25,390	42,181	12,083	5,658	174,278	—	174,278
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	73	323	1,391	183	344	2,315	△2,315	—
計	89,038	25,713	43,573	12,266	6,002	176,593	△2,315	174,278
セグメント 利益又は損失 (△)	10,090	3,396	3,576	108	△209	16,963	△1,974	14,988

(注) 1. セグメント利益（営業利益）の調整額△1,974百万円には、セグメント間取引消去64百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,039百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失（△）は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への 売上高	77,693	25,087	36,272	11,229	4,549	154,832	—	154,832
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	86	448	1,174	62	385	2,155	△2,155	—
計	77,779	25,535	37,446	11,291	4,934	156,988	△2,155	154,832
セグメント 利益	6,529	3,460	2,175	268	144	12,579	△1,849	10,729

(注) 1. セグメント利益（営業利益）の調整額△1,849百万円には、セグメント間取引消去39百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,889百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社においても定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「時計事業」で519百万円、「デバイス事業」で403百万円、「電子機器事業」で34百万円、「その他の事業」で10百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「時計事業」セグメントにおいて、Frederique Constant Holding SAの株式を取得し、子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、7,306百万円であります。なお、のれんは、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、平成28年11月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記の通り保有する自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類

当社普通株式

2. 消却する株式の総数

10,000,000株

(消却前の発行済株式総数に対する割合 3.03%)

3. 消却予定日

平成28年11月30日

4. その他

消却後の当社の発行済株式総数は、320,353,809株になります。